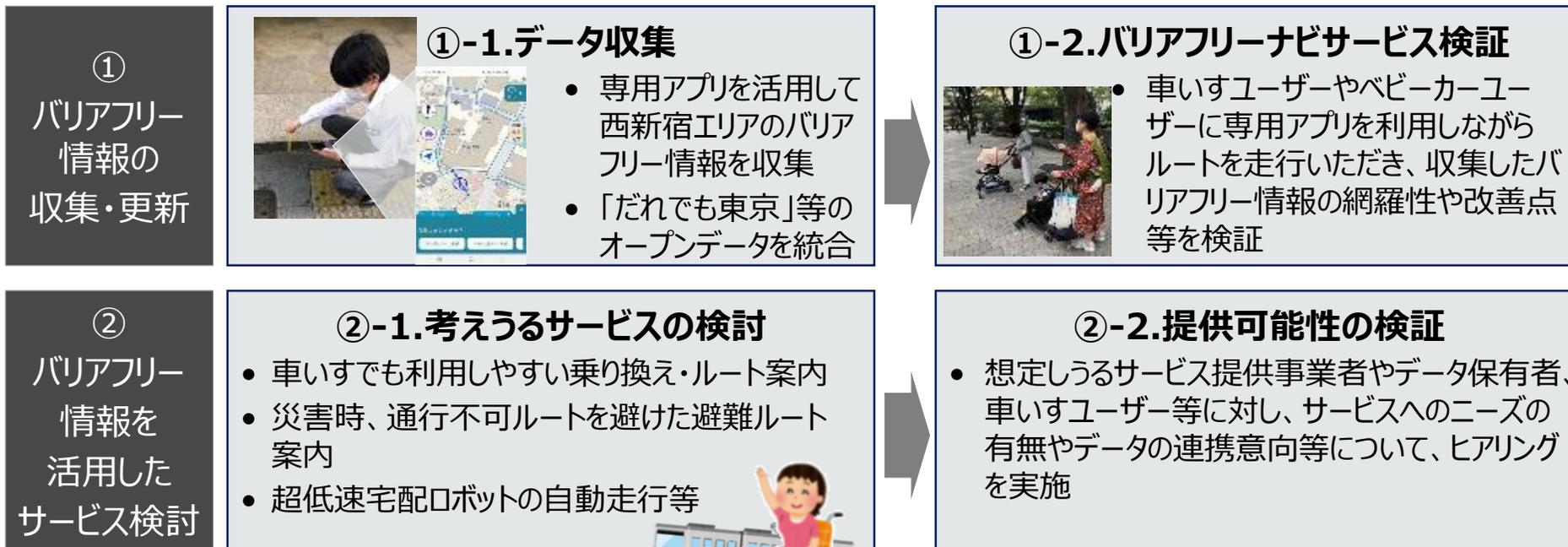


実証の目的と実施内容

【目的】

- ✓ 都のオープンデータも含め、統一的なデータ標準形式のバリアフリー情報を整備し持続的に更新することで、多様な事業者がその情報を利用し、移動弱者を支援するサービス等の提供につなげる

テーマ バリアフリー	実施エリア 西新宿	プロジェクト実施者 (株)NTTデータ (プロジェクト代表者)、日本電信電話(株)、(株)NTTデータ経営研究所
---------------	--------------	-------------------------------------------------------------



事業の成果と今後への期待

主要な 成果

専用アプリ活用の有効性を検証

- 専門知識がなくとも、アプリで効率的に必要データを収集可
- しかし、専用アプリを活用しバリアフリー情報を収集するために、20kmを計測するため100時間要した
- 本実証で整備したバリアフリー情報を付与した経路案内について、11人のうち10人が活用したいと回答*

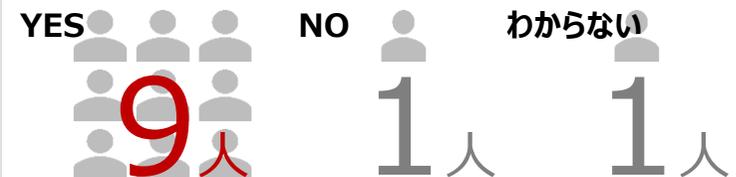
「バリアフリーな経路案内」を
今後も利用したいか



他データとの掛けあわせによるサービス案の実現性検証（アンケート結果より）

- バリアフリー情報と他のデータとの掛けあわせによるサービスを検討し、中でも**電車の運行情報等との掛けあわせによるサービス**は、車いすユーザー等からの利用ニーズを確認*
 - ユーザーからは「複数路線が乗り入れている駅は乗り換え時に困る」「エレベータの場所が分かりにくい」等の声が聞かれた

「車いすでも利用しやすい乗り換え・ルート案内」を
利用したいか



実証を 踏まえて

- ✓ 【発展性】都民の協力を活用したバリアフリー情報の整備は技術的には可能。一方、網羅性や信頼性を確保し持続的に整備をすすめるには、品質を管理する主体として行政の関与が求められる
 - 公益目的の元、官民連携でデータ整備を進めつつも、他用途/多用途での活用（マネタイズも含めた民間サービスでの利用）を掘り起こし、持続可能な仕組み作りが必要

* 車いすユーザー7名、ベビーカーユーザー4名へのアンケート結果